

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報



藤枝 慎治（ふじえだ しんじ）

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職 (株)グーン・代表取締役

略歴

昭和59年12月	ヤクルト・スワローズ 入団
平成 元年12月	大洋ホエールズ（現 DNA ベイスターズ）移籍
平成 6年 1月	関東自動車共済協同組合 入社
平成 9年 3月	株式会社萬世 入社
平成11年 6月	株式会社萬世 取締役
平成13年 3月	萬世リサイクルシステムズ株式会社 代表取締役
平成29年 5月	社名（商号）を株式会社グーンに変更

○主な取組内容・実績

(1) 参考：現役員

- ・神奈川県産業資源循環政策研究会 会長
- ・NPO 法人 全国木材資源リサイクル協会連合会 理事長
- ・一般社団法人 日本PCB全量廃棄促進協会 副会長
- ・公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会 会長
- ・YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE 代表理事副会長
- ・公益社団法人 全国産業資源循環連合会政治連盟 理事長

(2) 公益社団法人 全国産業資源循環連合会

- ・ 第 213 回衆議院環境委員会にて参考人として出席
- ・ 資源循環の促進のための再資源化事業等高度化に関する法律案への意見陳述
- ・ 産業・資源循環議員連盟総会に招請を受け要望書を提出

(3) 公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会

- ・ 資源循環産業の振興に関する政策提言
- ・ 資源循環施設の高度化及び事業化支援

(4) 横浜市との連携

- ・ 横浜市資源循環プラットフォームを幹事企業として運営
- ・ 市内企業の海外展開及びビジネス機会創出を目的として YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE を設立
- ・ アジアスマートシティ会議 2025 にて登壇

(5) 株式会社グーンの経営

- ・ 株式会社グーン 代表取締役会長兼社長
- ・ 横浜で 25 年、廃プラスチック類、木くず類を対象とする産業廃棄物の中間処理を主たる事業とする
- ・ 自治体及び民間事業者との連携による資源循環事業の推進
- ・ サーキュラーエコノミーを軸とした事業開発
- ・ 横浜市からの紹介で、JICA 及び環境省との実証事業でフィリピン国に廃プラスチック類の処理施設を設置

(6) 環境ビジネス経営研究会

- ・ 九州・沖縄地域資源循環研究会運営
- ・ 環境省、自治体、資源循環事業者とのネットワーク形成
- ・ 資源循環分野における官民連携・事業化支援
- ・ 地域循環経済に関する研究会、情報交換会の企画運営

(7) 大学等における人材育成

- ・ 千葉商科大学におけるゲスト講義
- ・ 資源循環・サーキュラーエコノミーに関する講演活動

○その他

- ・ 資源循環施設及び関連公営事業の経営改善に関する助言
- ・ 官民連携による資源循環事業の事業化支援
- ・ 地域循環経済の構築に向けた戦略立案支援
- ・ 資源循環施設の広域連携及び共同利用の検討支援
- ・ 資源循環関連施設の整備・運営手法に関する助言
- ・ PPP/PFI、包括委託、指定管理者制度等の導入支援
- ・ 民間事業者とのマッチング及びネットワーク形成支援
- ・ 資源循環分野における新規事業・新技術導入支援
- ・ 自治体職員向け研修及び人材育成

□

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 藤枝 慎治

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業	○	19	その他事業(資源循環)
		10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)							
取組分野	事業共通		1	地方公営企業法の適用	○	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		○	2	DXの取組	○	9	料金改定
		○	3	GXの取組	○	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		○	4	経営戦略の策定・改定	○	11	施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	○	12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化	○	13	維持管理コストの効率化
		○	7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	